

コロナ禍 金融緩和による株高

大富豪の資産 5兆ドル増

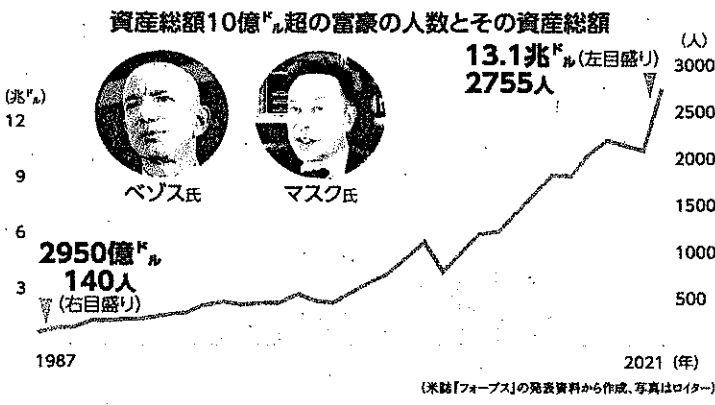
| 順位 | 名前 | 資産総額 |
|----|--------------------------------|------|
| 1 | ジェフ・ベソス (米国、アマゾン・ドット・コム創業者) | 1770 |
| 2 | イーロン・マスク (米国、テスラCEO) | 1510 |
| 3 | ベルナルド・アルノー (フランス、LVMH会長) | 1500 |
| 4 | ビル・ゲイツ (米国、マイクロソフト創業者) | 1240 |
| 5 | マーク・ザッカーバーグ (米国、フェイスブックCEO) | 970 |
| 29 | 孫正義 (ソフトバンクグループ会長兼社長) | 454 |
| 31 | 柳井正 (ファーストリテイリング会長兼社長) | 441 |
| 62 | 滝崎武光 (キーエンス創業者) | 258 |

(注) 資産総額の単位は億ドル (ニューヨーク時間)

世界が新型コロナウイルス禍に見舞われる中、富豪の資産が拡大しています。米誌「フォーブス」が6日発表した2021年版の世界長者番付によると、資産総額が10億ドルを超える富豪（ビリオネア）の数は前年比660人増の2万755人と過去最高を更新しました。ビリオネアの合計資産は、20年の8兆6400億ドルから5兆1兆増え13兆1兆に膨れ上がりました。

この1年は、かつてないほどの株高が続き、パンデミック（世界的大流行）について懸念が薄れたことに加え、ビリオネアの人数を個別と「フォーブス」は指摘し、米国の富は724人で

格差解消 新自由主義の転換を



年々の引位から急上昇し、保有する自社株が値上がりし、個人資産が膨らみました。

日本人の1位はソフトバンクグループの孫正義社長。454億ドルで全体の29位でした。2位は衣料品店ユニクロを展開するファーストリテイリングの柳井正会長兼社長（441億ドル）で全体の31位でした。

富豪の資産が拡大している背景には、各国政府・中央銀行による金融緩和策があり、コロナ対策として供給された大量の資金が世界的に株価を引き上げ、大企業や富豪の保有資産を膨らませました。

格差解消のための対策を強く求めている国際NGO「オックスファム」は今年1月、コロナ禍による経済危機のなか、富豪は富を増やし、貧しい者はますます困窮する「極端な不平等」が深刻化していると指摘しました。

応分の税負担

人類がかつて経験したことがない格差拡大の背景にあるのが新自由主義の思想です。巨大企業や富豪が政治に圧力をかけ、上位層に富が集中する仕組みをつくってきました。その一方、

人々の運動を抑え込み、国家の経済への規制と介入を減少させてきました。

オックスファムは世界の指導者に呼びかけています。「新型コロナウイルスパンデミックを1億の富豪と巨大企業」

「新自由主義」は、人々の運動を抑え込み、国家の経済への規制と介入を減少させてきました。オックスファムは世界の指導者に呼びかけています。「新型コロナウイルスパンデミックを1億の富豪と巨大企業」

「ワシントン」連綿と続いた「新自由主義」は、米国の進歩的シンクタンク「政策研究所」(PIIE)は、6日までに発表した調査報告で、富裕層への徴税強化（富裕税導入）をよびかけています。

米国のウォーレン上院議員は、億万長者が

バイデン米政権に協力姿勢

【シリコンバレー＝時事】米インターネット通販大手アマゾン・ドット・コム（CEO）は6日、バイデン政権がインフラ投資計画の財源確保として目指す法人税率の引き上げを支持すると表明しました。同社には事業規模に見合う税金を負担していないとの批判が出ており、政権への協力姿勢を示した形です。

バイデン大統領は先に、インフラを中心に8年間で2兆ドル（約220兆円）規模を投資する計画を発表。トランプ前政権時に35%から21%に下がった連邦法人税率を28%に引き上げること提案しました。

ベソス氏は声明で「米国のインフラへの大胆な投資」を支持すると表明。巨額の支出を賄う手段として、法人税率の引き上げに理解を示しました。

「新自由主義」は、人々の運動を抑え込み、国家の経済への規制と介入を減少させてきました。オックスファムは世界の指導者に呼びかけています。「新型コロナウイルスパンデミックを1億の富豪と巨大企業」

10年間で4兆ドル超す税収

毎年、所得の2〜3%の富裕税を払うという超富裕税を提唱しています。その場合、3450億ドルの税収となり、10年間で4兆1400億ドルになるという試算を報告書は示しています。年間税収は、新型コロナウイルスのパンデミックを米国人のみに限定しても、10年間で1兆5兆ドルの手算である141兆ドルの税収となります。

米政策研究所「富裕税」呼びかけ

「ワシントン」連綿と続いた「新自由主義」は、米国の進歩的シンクタンク「政策研究所」(PIIE)は、6日までに発表した調査報告で、富裕層への徴税強化（富裕税導入）をよびかけています。

米国のウォーレン上院議員は、億万長者が

アマゾンCEO、法人増税支持

「新自由主義」は、人々の運動を抑え込み、国家の経済への規制と介入を減少させてきました。オックスファムは世界の指導者に呼びかけています。「新型コロナウイルスパンデミックを1億の富豪と巨大企業」